

新しいわて水道ビジョン（素案） 【要約版】

環境生活部

〔目 次〕

第1	趣旨	1
第2	計画期間	1
第3	圏域の区分	1
第4	水道の現況及び水需給の見通し	2
1	水道の現況	2
2	水道水の需要と供給の見通し	9
第5	現状評価と課題	11
1	課題の抽出の視点	11
2	現状の評価、分析	11
(1)	水道サービスの持続性（持続）	11
(2)	安全な水の供給（安全）	11
(3)	危機管理への対応（強靱）	11
3	課題の整理	12
(1)	水道サービスの持続性（持続）	12
(2)	安全な水の供給（安全）	12
(3)	危機管理への対応（強靱）	12
第6	基本的な事業運営の方針	12
1	基本理念（水道のあるべき姿）	13
2	基本方針と目標	13
(1)	基本方針	13
(2)	取組の方向及び目標	13
第7	基本方針の実現に向けた方策	14
1	取組内容	14
(1)	持続 将来に持続する水道	14
(2)	安全 良質な水で、安全安心な水道	14
(3)	強靱 災害にも強い安定した水道	14
2	広域連携	15
(1)	広域連携の推進	15
(2)	本県における広域連携に係るこれまでの取組	15
(3)	今後の進め方	15
第8	ビジョン推進にあたって	16
1	関係者の役割	16
2	フォローアップ	16

第1 趣旨

本県では、「希望郷いわて」を支える「安全・安心で安定した水道」の実現を目指し、2010年（平成22年）3月に「いわて水道ビジョン」を策定し、水道事業者との連携し、水道普及率の向上や水道施設の耐震化、経営基盤の強化等に取り組んできました。

この間、人口減少による水需要の減少や老朽化する水道施設の更新、東日本大震災津波をはじめとする自然災害への危機管理対策など水道事業を取り巻く状況は大きく変化して来ています。

こうした状況の中で、国においては、50年後、100年後の将来を見据えた「新水道ビジョン」を策定し、水道事業者や都道府県に対し「水道ビジョンの策定」を要請するとともに、2018年（平成30年）12月には水道法を改正し、水道の基盤強化や広域連携の推進などを盛り込みました。

本県の水道ビジョン策定から約10年が経過したことや水道事業における環境の変化、国の動きを踏まえ、水道ビジョンを見直し、「安全・安心で安定した水道」を持続的なものとするため、将来における本県の水道のあり方や当面取り組むべき事項、方策を示す「新しいわて水道ビジョン」を策定することとしました。

第2 計画期間

このビジョンは、40年～50年先を視野に入れつつ、10年後を目標年度としました。

計画期間：2019年度～2028年度
計画目標年度：2028年度

第3 圏域の区分

水道事業を取り巻く環境の変化に対応し、持続的に水道事業を運営するためには、従来の事業区域の枠にとらわれず広域的な視点での取組が重要です。こうしたことから、2017年（平成29年）1月に「岩手県水道事業広域連携検討会」を設置し、水道事業の広域連携について検討してきていますが、その際、地勢、水源等の自然条件や広域的水利用の可能性を考慮し、広域振興局管轄区域を基に5つの圏域を設定しました。



	2016年度実績 行政区域内人口	2045年度推計 行政区域内人口
盛岡	430,260	403,204
県南	518,180	459,347
沿岸南部	109,133	87,031
宮古	84,323	69,034
県北	119,135	96,565
合計	1,261,031	1,115,181

出典：岩手県の水道概況及び国立社会保障人口問題研究所「『日本の地域別将来推計人口』（平成30（2018）年推計）」を基に推計

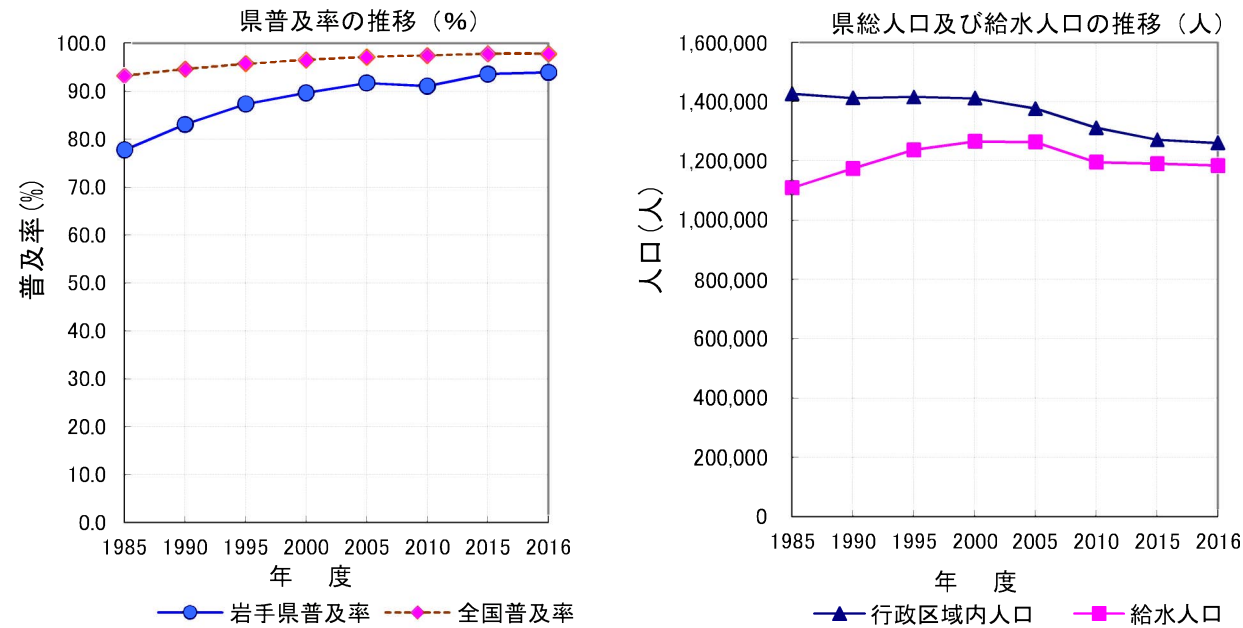
第4 水道の現況及び水需給の見通し

1 水道の現況

(1) 水道普及率

本県の水道普及率は、2016年度において94.0%となっています。全国普及率97.9%と比較すると3.9ポイント下回ってるものの、1985年度の77.8%から16.2ポイント増加し、水道の普及が図られてきています。

未給水人口（行政区域内人口－給水人口）は76千人となっています。



出典：平成28年度岩手県の水道概況

(2) 水質

ア クリプトスポリジウム等対策

水道水は、水源の水質の状況に応じた浄水処理が行われており、定期及び臨時に実施する水質検査において水質基準への適合が確認されていますが、クリプトスポリジウム等¹対策の未対応浄水施設は、2016年度末で51箇所となっています。

クリプトスポリジウム対策実施状況	2008年度	2016年度	
	岩手県	岩手県	全国
未対応施設の数(カ所)	55	51	2,339
未対応の割合(%)	32.9	22.8	30.9

出典：平成28年度厚生労働省調査

1 クリプトスポリジウム等：病原性微生物であるクリプトスポリジウム及びジアルジアの略。人や家畜の消化器に寄生する病原性微生物で、汚染された食物や飲料水を口から摂取すると、腹痛を伴う水溶性下痢や発熱を引き起こす。

イ 水安全計画の策定状況

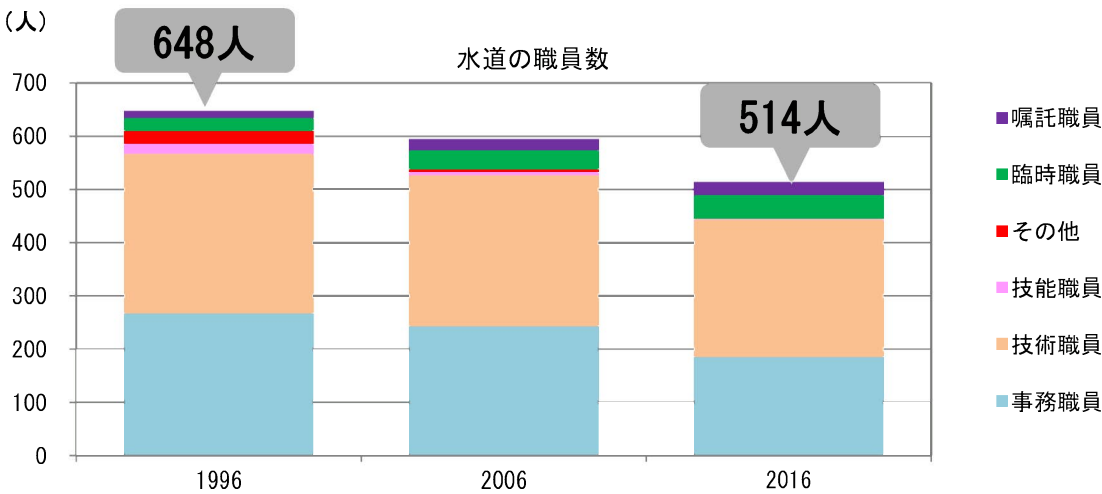
安全な水の供給を確実にするため、厚生労働省では水道事業者に対して水安全計画¹の策定を推奨していますが、県内の水安全計画策定状況は、全国と同程度となっています。

圏域	上水道・用水供給事業				簡易水道			
	事業者数	策定済	3年以内策定予定	策定未定	事業者数	策定済	3年以内策定予定	策定未定
盛岡広域	6	3	3	0	3	0	2	1
県南広域	7	2	4	1	4	0	1	3
沿岸南部広域	4	0	1	3	4	0	1	3
宮古広域	2	0	1	1	3	0	2	1
県北広域	8	1	6	1	4	1	3	0
岩手県計	27	6	15	6	18	1	9	8
岩手県(%)	-	22.2	55.6	22.2	-	5.6	50.0	44.4
全国(%)	-	30.7	49.3	14.2	-	1.4	47.2	50.2

出典：平成28年度厚生労働省調査

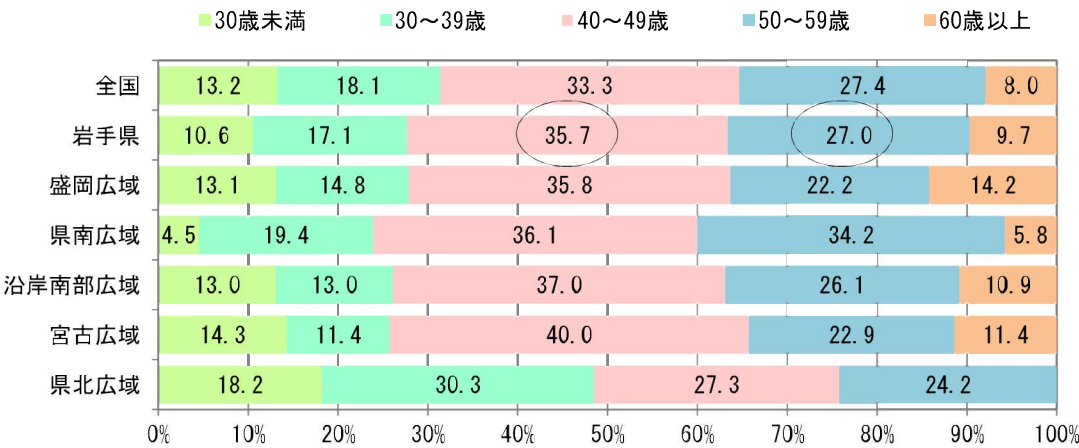
(3) 水道事業職員数

2016年度における県内水道事業者全体の職員数は514人と1996年度から134人、約2割減少しています。また、職員数の年齢構成比は、40～49歳が35.7%と最も多く、次いで50～59歳が27.0%と高齢化傾向となっています。



出典：平成8年度、平成18年度、平成28年度水道統計

職員の年齢構成比



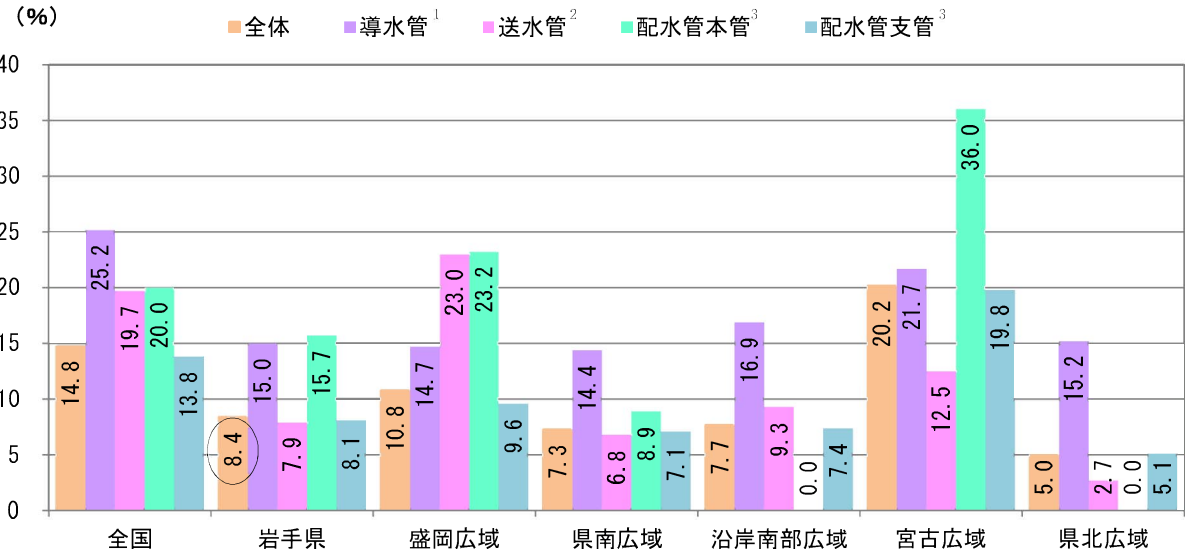
出典：平成28年度水道統計

1 水安全計画：水源から蛇口までのあらゆる過程において、水道水の水質に悪影響を及ぼす可能性のあるすべてのリスクを分析、評価し、リスクに応じた対応を予め定めるリスクマネジメント手法

(4) 水道施設における経年化等の状況

ア 管路の経年化の状況

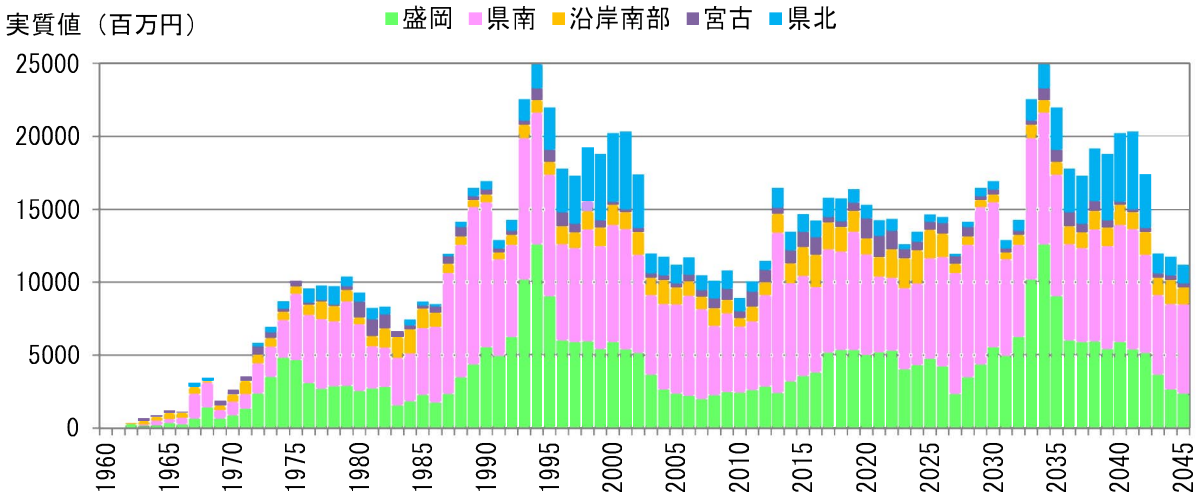
県内の上水道等事業に係る法定耐用年数（40年）を超過した管路の割合は、2007年4.4%に対し、2016年度は8.4%と増加しています。特に宮古広域ブロックで法定耐用年数を超過した管路が多い傾向にあります。管種別の超過割合では配水本管が15.7%、次いで導水管が15.0%と高くなっています。



出典：平成28年度水道統計

イ 管路の新設、更新状況

過去の施設への投資額は、1994年度をピークとした分布となっています。簡易的に県内の更新需要を試算すると、2033年度から更新需要が増加することが見込まれます。



地方公営企業年鑑の建設改良費の実績を利用して、アセットマネジメント「簡易ツール」（厚生労働省）によりステップ1の手法で更新需要を算出しました。建設改良費の種別（浄水施設、管路等）が把握できないため、便宜的に更新周期は40年で設定しています。

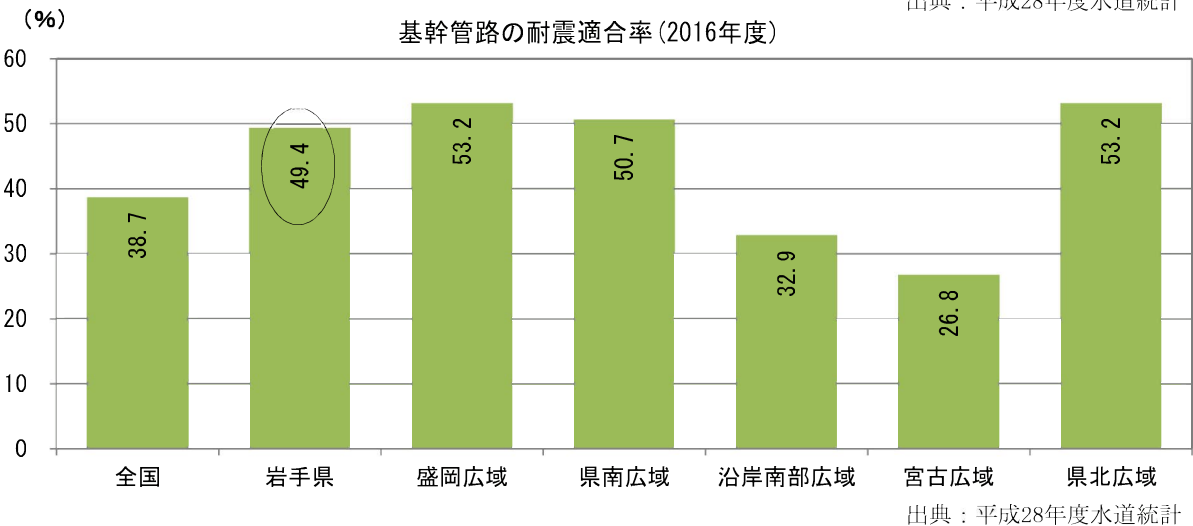
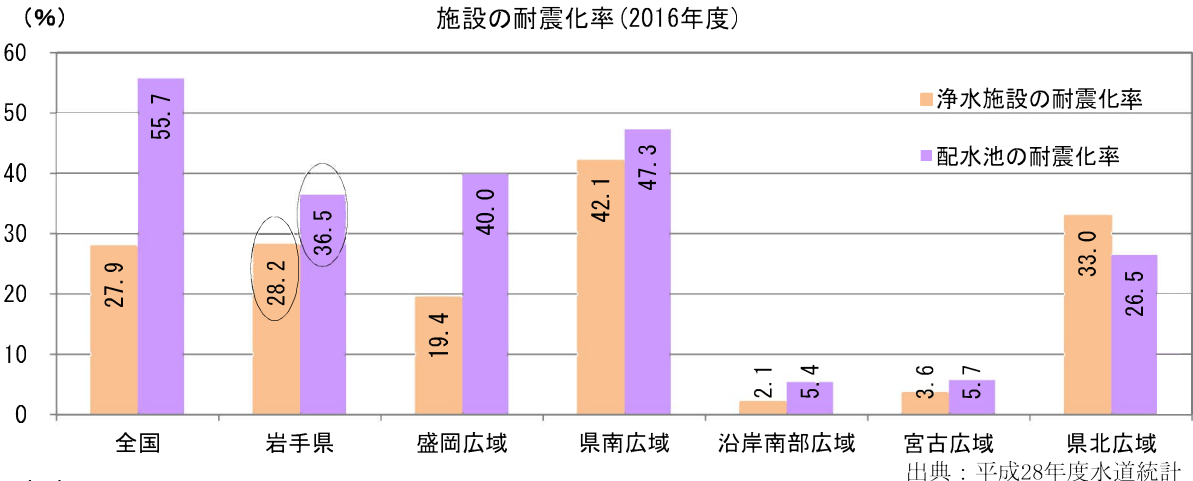
1 導水管：取水施設から浄水施設までの管路
2 送水管：浄水施設から配水施設までの管路
3 配水管：配水施設から各家庭などの末端までの管路。そのうち、主要な管路を配水本管という。

(5) 水道施設における耐震化等の状況

ア 浄水施設等の耐震化の状況

浄水施設や配水池の耐震化率¹はそれぞれ28.2%、36.5%となっており、全国平均と比較すると同程度又は低い状況となっています。

一方で、基幹管路²の耐震適合率³は49.4%であり、全国平均と比較して高い状況となっています。



イ 耐震化計画策定の状況

耐震化計画⁴は、上水道事業及び用水供給事業27事業のうち、基幹管路では策定済8事業（30%）、浄水場・配水場等では策定済及び耐震化済が9事業（33%）に止まっています。

圏域	事業者数	基幹管路		浄水場・配水場等		
		有	無	有	無	耐震化済
盛岡広域	6	4	2	2	3	1
県南広域	7	2	5	4	2	1
沿岸南部広域	4	0	4	0	4	0
宮古広域	2	1	1	0	2	0
県北広域	8	1	7	1	7	0
合計	27	8	19	7	18	2

出典：平成29年度厚生労働省調査

1 耐震化率 : 全施設能力に対する耐震化されている能力の割合
(耐震対策が施された施設能力/全施設能力)×100[%]
2 基幹管路 : 導水管、送水管、配水本管の併せた管路
3 基幹管路の耐震適合率 : 基幹管路のうち、耐震適合性のある管（「管路が敷設された地盤の性状を勘案し、耐震性があると評価できる管」及び「耐震管」の総称）の割合。
(基幹管路のうち耐震適合性のある管路延長[km])/基幹管路延長[km]×100[%]
4 耐震化計画 : 地震対策について検討する計画。耐震化対策を中心として検討し、応急対策は体制確保に向けて必要な事項を検討する。

(6) 危機管理対策の実施状況

水道事業に係る危機管理マニュアル類の策定状況は、上水道事業及び用水供給事業27事業のうち策定済10事業（37%）、策定中1事業（4%）、策定予定4事業（15%）、未策定12事業（44%）となっています。

圏域	事業者数	水道に特化した危機管理対策マニュアル類の策定状況			
		策定済	策定中	今後策定予定	未策定
盛岡広域	6	3	0	1	2
県南広域	7	5	0	0	2
沿岸南部広域	4	0	1	0	3
宮古広域	2	1	0	0	1
県北広域	8	1	0	3	4
合計	27	10	1	4	12

出典：平成29年度厚生労働省調査

(7) 水道の経営状況

水道事業における営業費用に対する収益を示す「営業収支比率¹」は、2007年度126.0%に対して2016年度は106.6%まで低下しており、経営状況は厳しくなっていると考えられます。また、給水収益に対する企業債残高の割合²は、2007年度502.90%に対して2016年度は441.1%まで低下していますが、全国平均と比較すると高い水準です。

営業 収支 比率 (%)	圏域	2007年度	2016年度	
		岩手県	岩手県	全国
	盛岡広域	125.5	121.1	—
	県南広域	128.5	100.7	
	沿岸南部広域	130.6	110.3	
	宮古広域	126.1	116.6	
	県北広域	116.3	81.1	
	合計	126.0	106.6	108.1

給水 収益 に対する 企業債 残高の 割合 (%)	圏域	2007年度	2016年度	
		岩手県	岩手県	全国
	盛岡広域	405.4	226.6	—
	県南広域	505.3	564.3	
	沿岸南部広域	521.0	495.2	
	宮古広域	258.0	204.0	
	県北広域	929.4	847.2	
	合計	502.9	441.1	269.3

出典：平成19年度、平成28年度水道統計から算定

- 1 営業収支比率：営業収益の営業費用に対する割合。

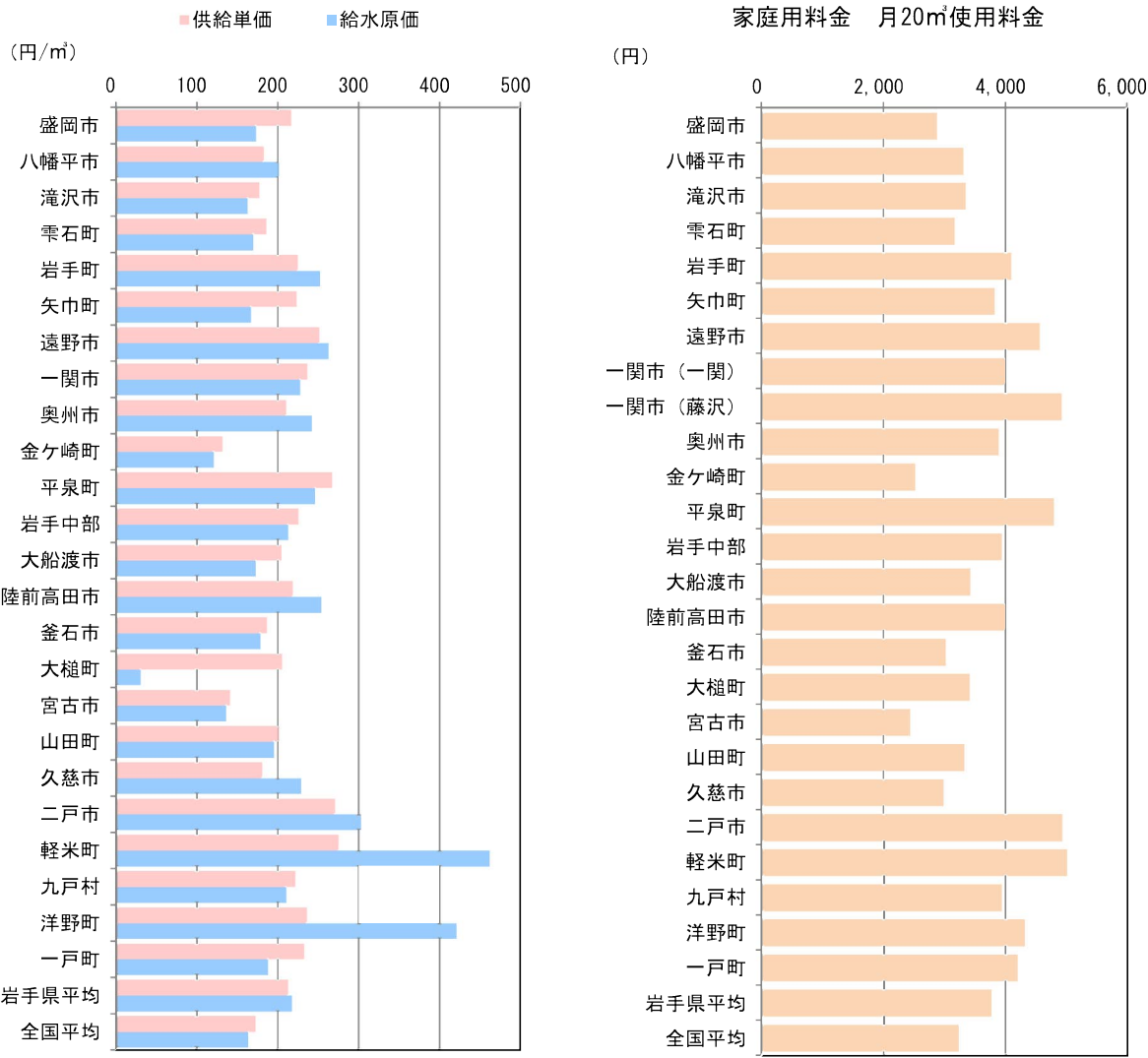
$$\left(\frac{((\text{営業収益}-\text{受託工事収益})[\text{円}])}{(\text{営業費用}-\text{受託工事費})[\text{円}]} \right) \times 100[\%]$$
- 2 給水収益に対する企業債残高の割合：建設改良などに要する資金に充てるために発行した、企業債の未償還残高を水道料金として収入する収益で除した値

(8) 水道料金の状況

ア 供給単価の状況

「供給単価¹」と「給水原価²」の状況を見ると、県全体では給水原価が供給単価を上回っており、原価割れの状況となっています。事業者ごとにみると、約4割の事業者において原価割れの料金設定となっています。

また、水道事業者における水道料金の状況を見ると、事業者間で差があり、最大274.9円/㎡と最小131.5円/㎡で2倍以上の差があります。



出典：平成28年度地方公営企業年鑑、平成28年度水道統計

1 供給単価：料金徴収の対象となった水量（有収水量）1㎡の供給で得られる収益。 給水収益[円]/有収水量[㎡]
2 給水原価：有収水量1㎡をつくるために必要な費用。
(経常費用- (受託工事費+材料売却費+附帯事業費+長期前受金戻入)) [円]/有収水量[㎡]

イ 料金回収率

水道事業を安定的に経営していくためには、事業運営費が水道料金収入で賄われることが必要です。これを表す「料金回収率¹⁾」について、県全体としては106.9%となっています。

一方、供給単価が給水原価を下回っている事業については、その不足分を一般会計からの繰り入れにより収支均衡を図っているものと考えられます。

料金回収率 (%)	圏域	2007年度	2016年度	
		岩手県	岩手県	全国
	盛岡広域	101.9	121.9	—
	県南広域	100.3	100.0	
	沿岸南部広域	106.3	116.0	
	宮古広域	107.5	113.1	
	県北広域	83.8	81.3	
	合計	99.5	106.9	105.4

供給単価 (円/㎡)	圏域	2007年度	2016年度	
		岩手県	岩手県	全国
	盛岡広域	209.1	211.0	—
	県南広域	203.4	223.9	
	沿岸南部広域	188.0	202.5	
	宮古広域	144.7	152.6	
	県北広域	247.4	230.4	
	合計	204.0	213.3	172.8

給水原価 (円/㎡)	圏域	2007年度	2016年度	
		岩手県	岩手県	全国
	盛岡広域	205.3	173.1	—
	県南広域	202.8	223.8	
	沿岸南部広域	176.8	174.6	
	宮古広域	134.6	134.9	
	県北広域	295.3	283.4	
	合計	205.0	199.5	163.9

出典：平成28年度水道統計

(9) 広域連携の状況

広域連携については、既に水道事業者間で災害時協定等が行われています。また、県内水道事業者等を構成員とする「水道事業の広域連携に関する検討会」が2017年に設置され、広域連携に関する検討が進められています。

県内における広域連携の事例としては、北上市、花巻市、紫波町、岩手中部広域水道企業団が、2014年に事業統合し、経営しているものがあります。

また、県北広域ブロックの9市町村が、八戸圏域水道企業団（7市町）、青森県内11市町村と2008年から「北奥羽地区水道事業協議会」を設立し、県境を越えた広域連携の取組が検討されています。

圏域	事業者数	災害時協定	運転管理	維持管理	人材育成	各種業務委託等	その他
盛岡広域	6	4	0	0	1	1	2
県南広域	9	6	0	0	0	0	1
沿岸南部広域	5	2	0	0	0	0	0
宮古広域	4	1	0	0	0	0	0
県北広域	9	8	0	6	9	0	3
広域連携の有無の数	33	21	0	6	10	1	5

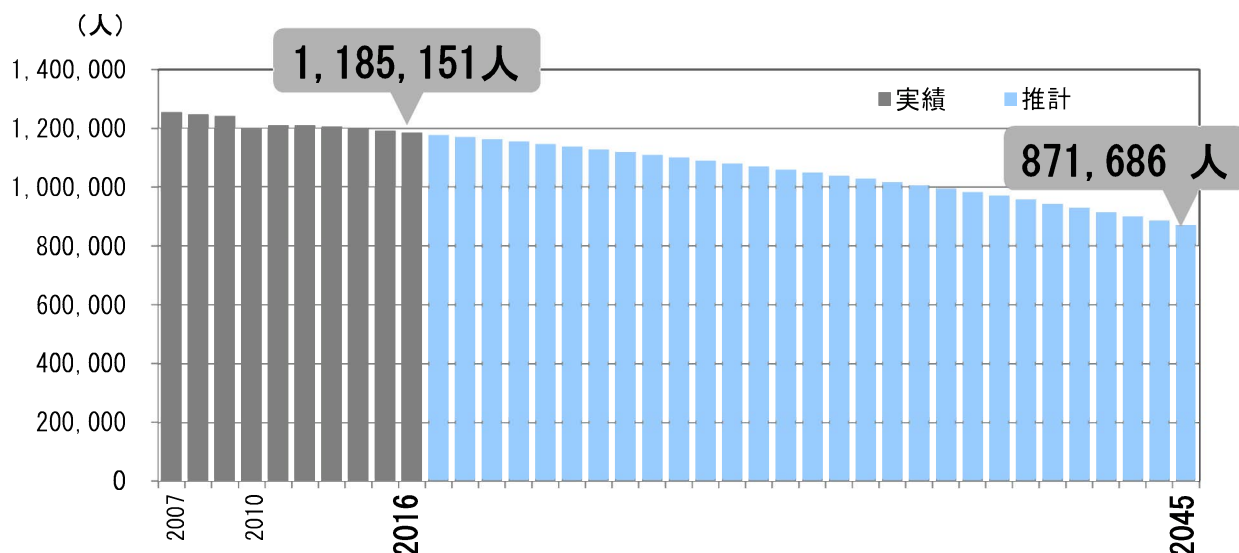
出典：岩手県調査

1 料金回収率：給水原価に対する供給単価の割合。（供給単価[円]/給水原価[円]）×100[%]

2 水道水の需要と供給の見通し

(1) 給水人口の予測

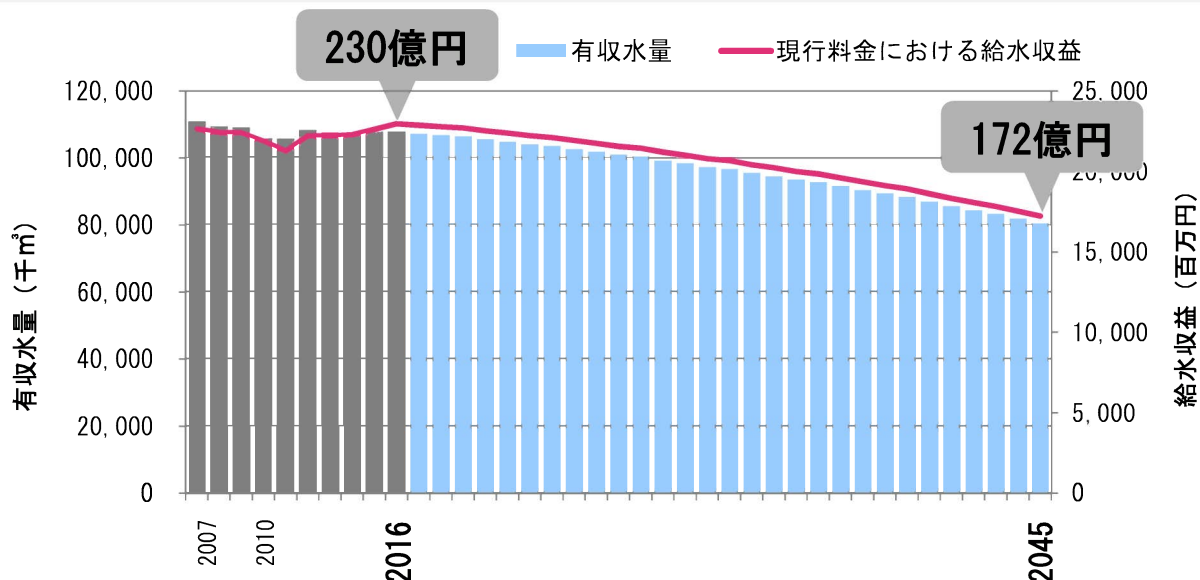
本県の給水人口の推移を予測すると、2045年には2016年と比較し約26.4%（約313千人）減少する見込みです。



出典：国立社会保障人口問題研究所 「『日本の地域別将来推計人口』（平成30（2018）年推計）」を基に推計

(2) 有収水量と給水収益の見込み

現行の水道料金で推移した場合の給水収益は、将来の有収水量¹の減少が想定されるため、2016年度の給水収益230億円に対して2045年度は172億円と25%収益が減少することが見込まれます。

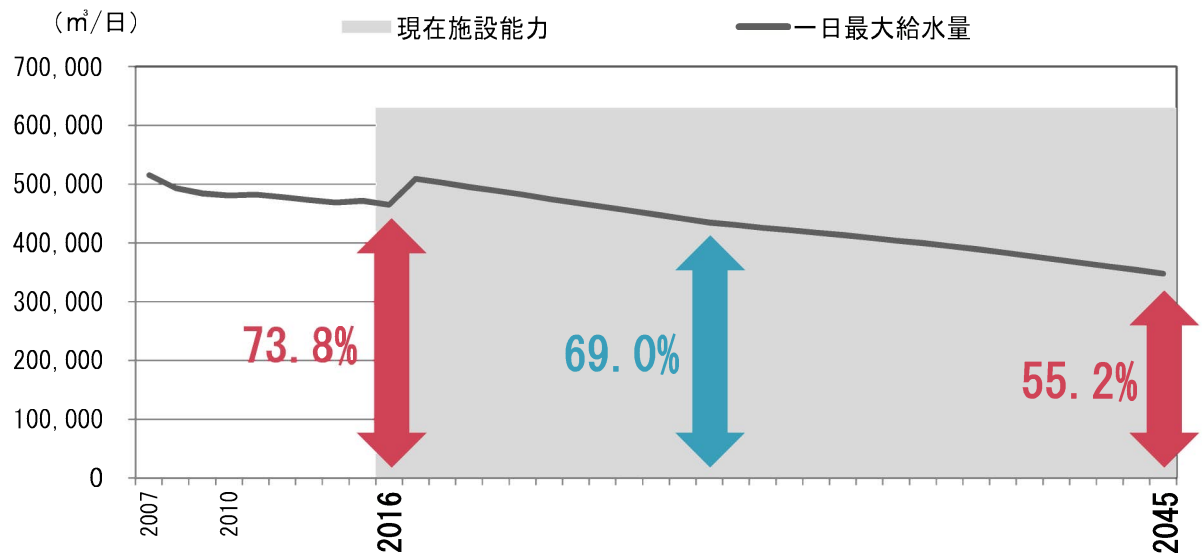


出典：国立社会保障人口問題研究所 「『日本の地域別将来推計人口』（平成30（2018）年推計）」及び水道統計を基に推計

¹ 有収水量：料金徴収の対象となった水量及び他会計等から収入のあった水量

(3) 給水量の予測

人口減少に伴い給水量が減少するため、現有施設能力に対する一日最大給水量¹の割合である稼働率²は、2016年度(平成28年度)の73.8%から18.6%減少し、55.2%となる見込です。



※2017年度以降は過去10年の一日最大給水量の最大値を考慮して算定

出典：国立社会保障人口問題研究所 「『日本の地域別将来推計人口』(平成30(2018)年推計)」を基に推計

1 一日最大給水量： 年間の一日給水量のうち最大のもの。
2 稼働率： 施設能力に対する一日最大給水量の割合。(一日最大給水量/施設能力)×100[%]

第5 現状評価と課題

1 課題の抽出の視点

水道の現況及び水道水の需要と供給の見通しを踏まえ、本県における水道事業の現状を次の視点から評価し、課題を抽出しました。

- ◆ 水道サービスの持続性は確保されているか（運営基盤強化）【持続】
- ◆ 安全な水の供給は保証されているか（水道水の安全）【安全】
- ◆ 危機管理への対応は徹底されているか（危機管理・災害対策）【強靱】

（「都道府県水道ビジョン」作成の手引き（厚生労働省）より）

2 現状の評価、分析

課題の抽出の視点を考慮し、現状の評価、分析を行いました。

(1) 水道サービスの持続性（持続）

- 現行の料金水準が維持された場合、給水人口の減少により将来的に有収水量の減少が見込まれ、**給水収益の減少**が想定されることから、適正な料金設定が必要です。（「p9有収水量と給水収益の見込み」より）
- 人口減少に伴う水需要の減少が見込まれる中、中長期的な水需要を見据えた**施設の再構築**（ダウンサイジング）が必要です。（「p10給水量の予測」より）
- 過去の建設改良の投資状況を勘案すると、今後施設の**更新需要の増加**が見込まれるため、計画的な更新が必要です。（「p4管路の新設、更新状況」より）
- 職員の減少や高齢化傾向を踏まえると**水道技術などの継承**が必要です。（「p3水道事業職員数」より）

(2) 安全な水の供給（安全）

- 定期及び随時の水質検査において、水質基準の適合性が確認されていますが、クリプトスポリジウム等の対策など継続した**水質管理の徹底**が必要です。（「p2クリプトスポリジウム等対策」、「p3水安全計画の策定状況」より）

(3) 危機管理への対応（強靱）

- 県内の水道基幹管路の耐震管適合率は、平成28年度（2016年度）時点で49.4%と全国平均の38.7%を上回る状況となっていますが、引き続き地震への備えとして水道施設の**耐震化の取組**が必要です。（「p5浄水施設等の耐震化の状況」より）
- 東日本大震災津波、台風10号災害等を経験し、災害対応のノウハウが蓄積されておりますが、その内容を**危機管理マニュアルとして整理**することが必要です。（「p6危機管理対策の実施状況」より）

3 課題の整理

水道事業の現状の評価、分析の結果から、次のとおり課題を整理しました。

(1) 水道サービスの持続性（持続）

- 適正な料金設定による**財源確保**
- 中長期的な水需要を見据えた**施設の再構築**(ダウンサイジング)
- 施設の更新需要の増加を見据えた**計画的な資産管理**
- 職員の減少や高齢化傾向を考慮した**水道技術の継承**

(2) 安全な水の供給（安全）

- 継続した**水質管理の徹底**

(3) 危機管理への対応（強靱）

- 地震等災害への備えとして**水道施設の耐震化**
- 災害時や水道事故時の応急給水体制、応急復旧資機材の備蓄等の**危機管理体制の構築**

第6 基本的な事業運営の方針

1 基本理念（県内水道のあるべき姿）

県民の豊かな暮らしを支える生活環境は、安全な水の安定的な供給によって支えられます。
県内水道のあるべき姿を次のとおり設定し、これを基本理念として水道行政を推進することとします。

生活を支え続ける、災害に強く、
安全・安心な「いわての水道」

2 基本方針と目標

基本理念を実現するために、課題を抽出した「持続」「安全」「強靱」の3つの視点で次のとおり基本方針を定め、取組の方向を示し目標を設定しました。

(1) 基本方針

- ① 持 続 将来に持続する水道
- ② 安 全 良質な水で、安全・安心な水道
- ③ 強 靱 災害に強い安定した水道

(2) 取組の方向及び目標

方針	取組の方向	指標	現状 (2016年度)	目標 (2028年度)
持 続	○経営基盤の強化	水道ビジョンの策定率 (策定事業者の割合)	74.1%	100%
	○適切な資産管理	経営戦略策定率 (策定市町村の割合)	59.5%	100%
	○水道技術の継承	アセットマネジメント実施率 (実施事業者の割合)	44.4%	100%
安 全	○水質管理体制の強化	水安全計画策定率 (策定事業者の割合)	22.2%	100%
		クリプトスポリジウム未対応施設数	51箇所	30箇所
強 靱	○施設耐震化の促進	基幹管路耐震化計画策定率 (策定事業者の割合)	29.6%	100%
		浄水場・配水場耐震化計画策定率 (策定事業者の割合)	33.3%	100%
	○危機管理体制の強化	水道基幹管路の耐震適合率	49.4%	68.6%

第7 基本方針の実現に向けた方策

1 取組内容

基本方針を実現するため、取組の方向に応じて次のような具体的な取組を行います。

(1) 《持続》将来に持続する水道

取組の方向	取組内容
経営基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 各水道事業者による「水道ビジョン」「経営戦略」の策定 ◆ 給水原価を考慮した料金設定や施設更新等経費の料金への算入 ◆ 施設の維持管理の共同委託、管理システムの共同化等の連携 ◆ 住民の水道事業に対する理解の促進
適切な資産管理	<ul style="list-style-type: none"> ◆ アセットマネジメント実施による適切な施設更新計画の策定 ◆ 施設の統廃合やダウンサイジング等の検討 ◆ 効率的な施設の維持・管理に向けた水道施設台帳の整備
水道技術の継承	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 水道技術研修会などを通じた人材育成 ◆ 水道施設の維持管理に係る民間事業者との情報交換会等の開催

(2) 《安全》良質な水で安全・安心な水道

取組の方向	取組内容
水質管理体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 水道施設のリスク評価とリスク対応を行う水安全計画の策定 ◆ クリプトスポリジウム対策などの水質に係る常時監視体制等の構築 ◆ 小規模自家用水道等利用者への衛生管理に係る啓発や指導の徹底

(3) 《強靱》災害に強い安定した水道

取組の方向	取組内容
施設耐震化の促進	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 施設耐震化を効率的、効果的に進めるための「耐震化計画」の策定 ◆ 地震発生時においても給水を確保するための基幹管路等の耐震化
危機管理体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 応急給水の迅速化に向けた応急復旧資機材の備蓄 ◆ 応急対策の円滑化を図るための「水道防災マニュアル」の整備及び防災訓練の実施

2 広域連携

(1) 広域連携の推進

給水人口の減少などにより水道事業における経営環境の厳しさが増す中で、広域連携は経営基盤の強化に対する有効な手段の一つとされていますが、施設整備（管理）水準や料金・財政の格差など広域連携にあたり様々な課題があります。

こうした中で、広域連携の取組にあたっては、施設の共同設置、事務の広域的管理の一体化、施設管理の共同化など多様な形態の中から地域の実情に応じて進める必要があります。

(2) 本県における広域連携に係るこれまでの取組

本県においては、水道事業の経営健全化の一方策として水道事業の広域連携について検討するため「岩手県水道事業広域連携検討会」を2017年に設置し、様々な議論を行うとともに、圏域単位で設置したブロック検討会において地域の実情に応じた検討を行い、2018年度にブロック毎の課題と今後の取組の方向性を取りまとめたところであり、その概要は次のとおりです。

岩手県水道事業広域連携検討会（ブロック検討会）における検討結果【概要】

広域 ブロック	課 題	取組の方向性
盛岡広域 ブロック	<ul style="list-style-type: none"> 将来にわたっての料金収入の安定的確保 水道施設や水源の統廃合など、効率的な水供給体制の再構築 老朽化施設の更新計画の立案及び対策の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 先進事例の取組を研究 水道事業体間における情報交換体制の維持 建設改良費や更新需要等の把握、供給単価等の将来予測（シミュレーション）等を行い、様々な広域連携による効果等を検討
県南広域 ブロック	<ul style="list-style-type: none"> アウトソーシングや体制見直し 団体ごとの差異を踏まえた共同発注及び適切な規模での資産管理や収益確保に向けた料金改定 	<ul style="list-style-type: none"> 業務の効率化 施設投資の最適化 技術力の確保 等々広域連携による課題への対応策を検討
沿岸南部 広域 ブロック	<ul style="list-style-type: none"> 収益の減少予測を踏まえた料金設定 専門分野における職員の適切な配置 適切な施設更新（耐震化）計画と更新費用（財源）の確保 	<ul style="list-style-type: none"> 経営の効率化と適切な料金設定 施設の統廃合や長寿命化を図り、更新費用の抑制に努め、効率的な施設更新（耐震化）等を推進 持続可能な水道体制構築のため、効率のよい手法を広域的に検討
宮古広域 ブロック	<ul style="list-style-type: none"> 施設等の更新財源のための料金改定 水需要の減少を考慮した施設・管路の更新計画の策定（ダウンサイジング等） 専門的知識や技術の継承及びアウトソーシングの推進 	<ul style="list-style-type: none"> 業務の効率化 施設投資の最適化 技術力の確保 等々広域連携による課題への対応策を検討
県北広域 ブロック	<ul style="list-style-type: none"> 職員不足を踏まえた体制見直し 業務委託や施設の共同化 効率的な施設の更新（ダウンサイジング）及び施設の耐震化の推進と財源確保のための水道料金改定 	<ul style="list-style-type: none"> 業務の効率化 施設投資の最適化 技術力の確保 等々広域連携による課題への対応策を検討

(3) 今後の進め方

2019年1月の国からの通知では、県に対し、市町村等の水道事業の経営基盤の強化を図るための「水道事業広域化推進プラン」を策定し、市町村等の水道事業の広域連携の取組を推進するよう求めています。

こうしたことから、県としては、広域連携を推進するため、ブロック検討会において取りまとめられた課題と取組の方向性を踏まえ、今後、具体的な取組がなされるよう全国の取組事例の情報提供や関連する研修会の開催など必要な支援を行い、「水道事業広域化推進プラン」の策定につなげていきます。

第8 ビジョン推進にあたって

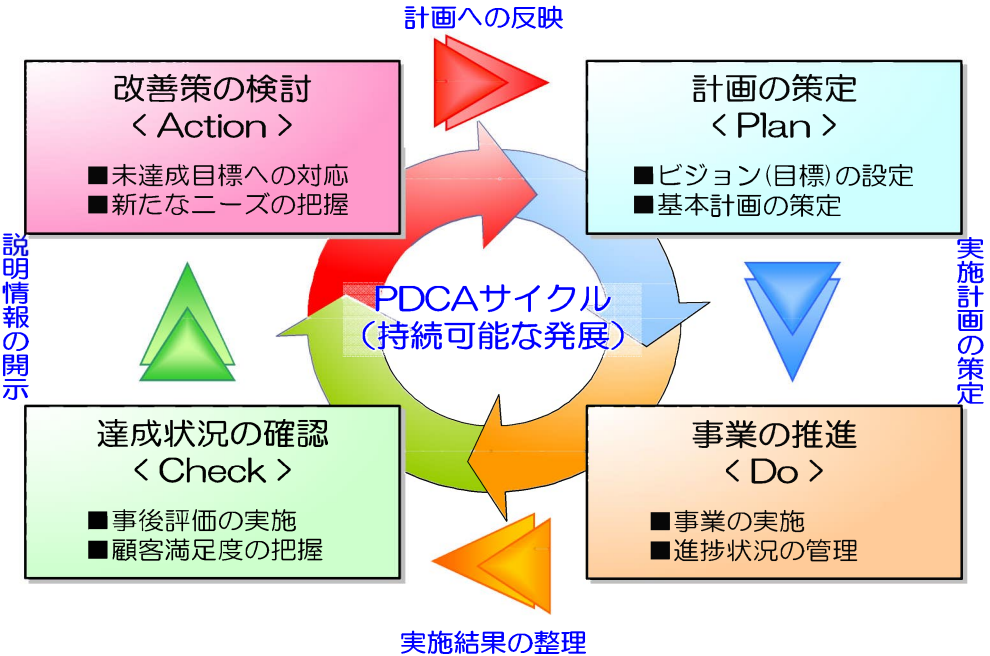
1 関係者の役割

県及び水道事業者の役割分担と県民に期待する役割について、次のとおり示します。

各主体	県	県内水道の方向性を示す「都道府県水道ビジョン」を策定し、ビジョンに掲げた理想像の実現に向けた取組を推進するため、水道事業者等への助言、研修会の実施等を通じて事業者の取組を促進するとともに、広域連携の推進を図るため水道事業者間の必要な調整や支援を行う。
	事業者	各種施策の取組を進めるとともに、近隣の水道事業者との各種連携策の課題を共有し、広域連携を検討しながら、水道事業ビジョンの策定や見直しを行い、将来を見据えて事業経営に取り組む。
	住民	水道の現状や課題に対する理解を深め、自らも水道事業の経営に参画する意識を持つ。

2 フォローアップ

本ビジョンは基本理念である「生活を支え続ける、災害に強く、安全・安心な『いわての水道』」を実現するため、中長期的な視点のもと見直しを行いました。
今後も施策の実施状況と目標達成状況を踏まえ、PDCAサイクルを基に必要なに応じて施策の検討や内容の見直しなどを実施していきます。



PDCAサイクルによる事業の見直しイメージ